

田中 均



たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

最近の日本外交で気になることがある。一つは総理の施政方針演説や外交青書で、韓国について従来使っていた「基本的価値の共有」という記述を削除したことである。もう一つは、中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)の創設メンバーとはならなかったことである。この二つはいずれも民主主義的価値の問題と直結すると思われるが、その判断にはどういう根拠があるのだろうか。

韓国は1948年の独立後、軍事独裁体制下にあった。それが1980年代の後半になり、直接選挙による大統領制の下で民主化された。日本は歓迎し、その後、韓国がOECDなどに民主主義先進国として加盟していくのを

時 評

ウェブ

2015. 4. 14

外交と民主主義的価値

支援してきた。一方、飛躍的に台頭してきた中国は共産党一党独裁体制にあり、東アジアの将来を考えていく上で韓国とのパートナーシップは極めて重要であると考えられた。

安婦問題に対する日本側のこれまでの努力を認めようとせず、かくも執拗に歴史問題を取り上げていくことにに対し、「もう十分だ」という嫌韓感情も顕著なものがある。それ以外にも産経新聞前ソウル支局長が大統領への名誉毀損で起訴され出国を禁止されているといった問題もある。

くことは避けなければならない。AIIBに参加しないという判断の根拠も良くわからない。米国に歩調を合わせるといったことか。あるいは統治価値が異なる中国が主導し、日米が主導権を持つアジア開発銀行と競合する恐れがあるから反対ということなのだろうか。銀行の運営や融資基準が不透明であるからなのだろうか。

確かに世

銀、IMF、アジア開発銀

う態度をとるかということとは、飛躍的に台頭している中国にどう向き合つかという観点で象徴的な意味を持つことである。

本と韓国という民主主義同盟国との連携が不可欠と考えているからである。

ここ数年、日韓政治関係が悪化しているのには幾つかの理由はあるのだろう。韓国は慰安婦問題にに対し強硬な態度をとり、河野談話や村山談話を修正しようとする動きに敏感であり、国民の対日感情は悪化している。日本も韓国が慰

の主張が通らないから、韓国との「価値を共有」の表現を施政方針演説や外交青書等公の文書から落とすというのなら、それはあまり建設的な外交とはいえない。「価値の共有」は相手を民主主義体制と認めるか否かということであるだけに、重い言葉であることを認識するべきである。日韓関係が言葉のやり取りで悪循環に陥ってい

日本や米国が参加しなくてもAIIBは成立する。中国が上述の懸念に配慮するならば、外で批判するより中に入って影響力を行使するべきなのだろう。民主主義的価値が本当に重要と考えるのであれば、共同作業の中で建設的圧力をかけていかなければならない。

過大な出資比率を持つのは公平性に欠ける、あるいは運営についても法の下での透明性に欠ける、といった懸念は当然である。

ただ、アジアの経済発展を支えていくためには数兆円という圧倒的に大きなインフラ需要があり、中国が蓄積した外貨をそのために活用すること自体はむしろ歓迎されるべきである。さらに本